

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	18535	事務事業名	監査委員事務費			
担当部・課名	監査委員事務局	評価者 (課長)	西村 和成	評価責任者 (部長)	井上 道隆	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900306	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(6)財政運営の透明性の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理、行政事務等の執行。	事業の目的 (意図)	監査委員は、法令に定められた権限に基づき監査等を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを議会及び市長に提出し公表するなどにより、民主的かつ効率的な行政の執行確保に資し、もって住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。事務局は、監査委員の事務を補助する。
事業の内容 (手段)	例月出納検査、決算審査、定期監査、財政援助団体等監査、健全化判断比率等審査、住民監査請求に係る監査等の実施		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
監査等の実施	監査等実施回数		回	26年度	107.0	98.0	105.0
				27年度	111.0	98.0	
				28年度	103.7%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,166	1,366	1,304	1,156
うち一財		千円	1,166	1,366	1,304	1,156	1,156
(決算額)	直接事業費	千円	1,061	1,143		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	1,061	1,143			
	正職員人件費	千円	35,866	35,914			
	人工数	人	4.85	4.85	4.85		
	支出コスト	千円	決) 36,927	決) 37,057			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	○平成20年度から健全化判断比率審査事務が加わる。 ○モーターボート競走事業が平成21年度から地方公営企業法の一部適用(平成27年度から全部適用)となり、また、下水道事業が平成23年度から地方公営企業法全部適用となり、例月出納検査、決算審査に加わる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 監査委員制度について、国において制度の見直し等が検討されており、今後の動向を見守っていく必要がある。
	評価	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	地方自治法に基づき、定められた監査業務を効率的かつ計画的に実施していく。	評価責任者コメント	監査委員制度は、地方自治法に定められた制度であり、これからも法の趣旨に基づき監査業務を遂行していく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
効率的かつ効果的な監査を計画的に、また確実に実施するための予算とした。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	定期監査	市の財務に関する事務の執行等が適正かつ効率的に行われているか監査する。	定期監査の実施月は4月、5月、10月から翌3月まで。部局単位で3年一巡を目標に実施している。	484	1.80	0.00	
				否			
②	例月出納検査	会計管理者及び企業管理者の保管する現金残高及び出納関係諸表を検査する。	例月出納検査に係る出納関係諸表の提出を求め、毎月25日頃検査を行う。	229	0.85	0.00	
				否			
③	決算審査及び基金運用状況審査等	決算その他関係諸表、予算の執行、事業の経営及び基金の運営状況を審査する。	6月から9月までの間、一般・特別・公営企業会計の決算その他関係諸表を審査し、決算審査意見書を市長に提出する。	497	1.85	0.00	
				否			
④	財政援助団体等監査	本市出資団体(出資比率25%以上)の当該出資に係る出納等について監査する。	毎年1~2団体を選んで、当該出資に係る出納その他の事務執行について監査を実施している。	94	0.35	0.00	
				否			
⑤							